



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績 （％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	714,233	3.8	89,779	△5.6	69,538	△24.1	52,638	△21.7	46,116	△24.8	57,083	26.0
2018年12月期	688,290	7.3	95,107	9.5	91,561	△1.5	67,265	16.8	61,353	16.3	45,311	△30.2

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2019年12月期	77.53		77.05		10.1			8.4
2018年12月期	103.73		101.44		14.8			12.0

（参考）持分法による投資損益 2019年12月期 9百万円 2018年12月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2019年12月期	864,003	542,900	473,073	54.8	791.25					
2018年12月期	795,483	503,670	441,456	55.5	736.39					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年12月期	84,936	△69,235	△23,062	128,787				
2018年12月期	110,867	△113,400	△27,723	135,065				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	14,302	23.1	3.5
2019年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	16,662	36.1	3.7
2020年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	760,000	6.4	100,000	11.4	98,000	40.9	63,000	36.6	105.66	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	620,834,319株	2018年12月期	620,834,319株
2019年12月期	24,604,939株	2018年12月期	24,151,251株
2019年12月期	594,854,057株	2018年12月期	591,475,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	355,721	△1.2	26,906	△42.9	40,217	△34.7	35,119	△19.8
2018年12月期	359,961	6.2	47,131	33.7	61,545	42.9	43,774	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	59.04	58.43
2018年12月期	74.01	71.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	443,842	316,040	70.9	527.99
2018年12月期	435,350	302,824	69.3	505.41

(参考) 自己資本 2019年12月期 314,802百万円 2018年12月期 301,571百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
1. 継続企業の前提に関する注記	18
2. 重要な会計方針	18
3. セグメント情報	20
4. 非金融資産の減損	21
5. 販売費及び一般管理費	22
6. 1株当たり利益	22
7. 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	688,290	714,233	25,943	3.8
コア営業利益	95,107	89,779	△5,328	△5.6
税引前当期利益	91,561	69,538	△22,023	△24.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	61,353	46,116	△15,236	△24.8

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	279,589	273,773	△5,817	56,334	43,372	△12,961
中国	87,145	89,025	1,880	9,872	14,106	4,234
アジア	215,721	240,910	25,189	22,948	24,688	1,740
その他	105,835	110,526	4,691	5,809	7,373	1,564

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、米中貿易摩擦による世界経済の先行き不透明感が残り、中国、インドネシア、タイなどの主要参入国において景気減速懸念が続くなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、持続的な成長を実現いたしました。

一方、国内におきましては、相次ぐ自然災害や、インバウンド消費にも底打ちの兆しがありながらも、消費増税の影響は限定的となり、個人消費は緩やかな増加基調のなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施し、市場の拡大に努めてまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高714,233百万円（前連結会計年度比3.8%増）、コア営業利益89,779百万円（前連結会計年度比5.6%減）、税引前当期利益69,538百万円（前連結会計年度比24.1%減）、当期利益52,638百万円（前連結会計年度比21.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益46,116百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	599,290	620,742	21,453	3.6
コア営業利益	84,833	78,893	△5,940	△7.0

(注) 外部顧客に対する売上高

● ベビーケア関連商品

海外におきましては、中国で「安心・安全・高品質」ニーズに応えるべく日本からの高付加価値輸入商品である『ムーニー』ブランドをE-コマースチャネルで積極的に販売し業績は緩やかに回復いたしました。しかしながら、昨今の中国における経済環境や消費者の価値観の著しい変化から日本製への需要が一巡し、また現地メーカーの台頭で競争環境が激しいことから短期間に販売数量が大きく伸張することは難しいと判断し、減損損失を計上いたしました。今後はデジタル情報を活用しながら消費者の変化の兆しを捉えた商品展開に努めてまいります。『Baby Love』、『Fitti』及び『PetPet』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd. が展開する東南アジア地域におきましては、飛躍的な成長に向けたシナジー追求に努めてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの拡大に努めたほか、中東サウジアラビアでは、消費者ニーズに合わせた商品のご提案を継続し、昨年獲得したNo. 1市場シェア^{※1}の維持に努めてまいりました。

国内におきましては、お世話をする方のポジティブ感情を喚起することで育児に対する自己効力感を高める研究を京都大学大学院教育学研究科の明和政子 (みょうわ まさこ) 教授と共同研究し、日本初^{※2}となる紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』^{※3}に赤ちゃんがおしっこをすると「ありがとう」「だいすき」といったポジティブなメッセージが浮かびあがるHappyお知らせサインを採用したほか、豊島(株)が展開する「オーガビッツ (ORGABITTS) プロジェクト」^{※4}に賛同し、地球環境や労働環境、子供の未来のためにちょっと良いことをお客様といっしょに考え、活動する取り組みに協賛してまいりました。“ふんわりびたりでモレ安心”の『ムーニー エアフィット』シリーズでは、『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』シリーズとともに「折り紙工学」や「力学」を応用した設計により、新米パパやママでも習熟度に関係なく、誰でも上手に装着できることが育児ストレスを軽減させるとして高く評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞したほか、1,000g未満で生まれた赤ちゃんのために看護師さんと共同開発した世界最小^{※5}の紙おむつ『ムーニー フラットタイプ』を全国の病院・産院向けに発売し、産まれてくる全ての赤ちゃんに寄り添えるよう努めてまいりました。また、NICU^{※6}で育つ赤ちゃんやそのご家族、医療従事者の方々への継続的な支援を行うための「ちいさないのち応援プロジェクト」を昨年に引き続き今年も実施してまいりました。かわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコパンツ』シリーズでは、お子様に大人気の「ドラえもん」デザインを新しいデザインとして追加し、デザインバリエーションを高めてまいりました。『トレパンマン』や『オヤスマン』などのサブカテゴリーブランドでは、子供が自分自身に自信をもち、周囲と信頼関係をつくる重要な発達時期にあたるトイレトレーニング開始時期にお役立ち頂けるよう無料配信している「ムーニーちゃんとトイレトレーニングアプリ」におねしょ対策のオヤスマンモードを追加したアプリの無料配信を開始し、朝晩に子どもが進んでトイレに行きたくなる習慣づくりを支援したほか、保育士の人材サービス等を手掛けるBABY JOB(株)と提携して保育園向けにベビー用紙おむつの定額制サービスを開始し、増加する共働き世帯の負担軽減と笑顔あふれる育児生活の実現に向けて取り組んでまいりました。

※1 サウジアラビア国内幼児用紙おむつ市場 (2018年7月～2019年6月累計販売金額ニールセン調べ)

※2 国内の主要ベビー用紙おむつの表面シートにおいて (2016年3月ユニ・チャーム(株)調べ)

※3 対象サイズ：新生児お誕生～3,000g、新生児お誕生～5,000g、Sの3サイズ

※4 オーガニックコットンを通して、みんなで“ちょっと (bits)” ずつ地球環境に貢献しようという想いから始まったプロジェクト

※5 主要グローバルブランドの低出生体重児対象のおむつにおいて (2019年3月ユニ・チャーム(株)調べ)

※6 新生児集中治療室。Neonatal Intensive Care Unitの頭文字をとったもの

●フェミニンケア関連商品

海外におきましては、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているなか、販売エリアと取り扱い店舗数の拡大に取り組んでまいりました。また、インドネシアやタイ、ベトナム、インドといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアとさらなる市場シェアの拡大に努めてまいりました。

国内におきましては、健康や安心志向の高まりに応え、オーガニックコットンを配合した『ソフィ ORGANIC オーガニックコットン』シリーズを“はばたけ、わたし!”の想いを込めた『ソフィ』ブランドのラインアップに追加し、ナプキン、タンポン、パンティライナー、サニタリー用ショーツの各カテゴリーにおいてプレミアムラインとして新発売したほか、快適なはき心地と抜群の通気性で下着のようなシルエットを実現した“はく”スタイルのショーツ型ナプキン『ソフィ 超熟睡ショーツ』を新発売し、多い日の夜でもさらにモレの不安がなく眠れる安心感をご提供してまいりました。パンティライナーにおいては、おりもの水分も吸収する新しいパンティライナー『ソフィ Kiyora贅沢吸収』シリーズを新発売するなど、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品のご提案に努めてまいりました。また、生理や生理用品について隠すことなく、気兼ねなく話せる世の中の実現を願って、ソフィ『#NoBagForMe』プロジェクトを始動したほか、「ピンクリボン活動」を2008年から12年連続で今年も応援するなど、女性の体と心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放と、全ての女性がより自分らしく、健やかに毎日を過ごしながら活躍できる社会を目指して取り組んでまいりました。

●ヘルスケア関連商品

海外におきましては、日本以上のスピードで台湾やインドネシア、タイ、ベトナム、中国といったアジア地域でも高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の需要が本格化することから、日本で確立したケアモデルをアジア地域に普及させる準備を進めてまいりました。また、大人用紙おむつ市場において優位なポジションを築き、『Certainty』ブランドを保有しているDSG (Cayman) Ltd. が展開するタイ及びマレーシアにおきましては、普及加速に向けた取り組みを進めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動や、使用済み紙おむつを独自のリサイクルシステムにより再資源化する「使用済み紙おむつリサイクル技術」の事業化と「循環型モデル」の認知拡大、普及浸透に向けて取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用用品では、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおきまして、『チャームナップ 吸水さらフィ』ブランドに、天然素材のオーガニックコットンを使用した『チャームナップ 吸水さらフィ organic cotton 100%※1』を自然なつけ心地で安心してご使用頂ける商品としてラインアップに追加し、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズとともに“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用用品『ライフリー』ブランドでは、軽い力でも紙パンツの両脇が破きやすい特許技術「らくらくステッチ」を『ライフリー パンツ』シリーズに搭載し、交換簡便性向上により、ご本人と介護をされる方の双方のサポートと、健康寿命の延伸に取り組んできたほか、24時間365日排泄ケアに関するお問い合わせに対応できるよう、大人用紙おむつ業界で初めて人工知能 (Artificial Intelligence) チャットボット※2を採用した「大人用おむつNAVI」などで心と体の健康をサポートしてまいりました。また、高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に寄与するため、目的を持って社会と触れ合い誰でも取り組める形にした認知症予防に役立つ取組みライフリー「ソーシャル・ウォーキング※3」体験会を継続的に開催したほか、テレビコマーシャル、ウェブサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

日々の健康を守り、安心で快適な暮らしをサポートする『超快適』ブランドにおきましては、多様化する使用実態やニーズの変化に合わせて『超快適マスク 息ムレクリアタイプ ブラック』や、『超快適マスク ピンクふつうサイズ』、『超快適マスク 園児専用 おやこ動物柄』を新発売するなど、お子様から大人まで一年を通して快適にご使用頂けるマスクのご提案と市場の活性化に努めてまいりました。

※1 肌が触れる面の上層に100%オーガニックコットンを使用

※2 人間の代わりに対話するプログラム（もしくは、それを含むシステム全体）のこと

※3 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズに、キューピー(株)が開発した身体に安心・安全な100%自然由来の抗ウィルス成分「ノロクリアプロテイン」を配合した『シルコット ノロクリア ウェット除菌※1』をラインアップに追加し、多様化する消費者ニーズに応じてまいりました。“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドでは、ヘッドを持ち上げると自動で起き上がる構造により家具や家電のタテのスキマの奥にも入り込み、すっきりキレイを実現する『ウェーブ フロアワイパー』と『ウェーブ フロアシート (ウェットタイプ、ドライタイプ)』を新発売し、日常生活を快適に過ごして頂くためのご提案に努めてまいりました。

毎日変化するお肌を健やかに保ち、日々のお手入れを気楽に効果的にする『シルコット コットン』シリーズでは、2分の1の化粧水でも驚くほどのおう※2『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』が3年連続※3@cosmeベストコスメアワードを受賞し、殿堂入りを果たすなど、日本初※4の極細長繊維でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』とともに、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

お料理の下ごしらえ、調理、保存からふきんまで幅広い用途に使えるクッキングペーパー『クックアップ』では、生鮮食品の鮮度保持などの便利な使い方をご紹介したほか、余分な水分のみを吸収し、空気を通すことにより鮮度の劣化や変色を防ぐ『フレッシュマスター』とともに生鮮食品の食品ロス削減に取り組んでまいりました。

※1 全ての菌を除菌するわけではありません

※2 当社従来品比

※3 @cosmeベストコスメアワードベスト美容グッズ2016年、2017年ベスト美容グッズ第1位受賞。@cosmeベストコスメアワード2018殿堂入り

※4 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10μm以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。(2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

この結果、パーソナルケアの売上高は620,742百万円(前連結会計年度比3.6%増)、セグメント利益(コア営業利益)は78,893百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

②ペットケア

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注)	82,073	86,977	4,904	6.0
コア営業利益	10,123	10,667	543	5.4

(注) 外部顧客に対する売上高

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、犬用では、近年、人間と同様に犬でも高齢化が進むなか、お洒落で可愛く、洋服感覚で使えるデザインで、ズレやヨレを大幅に改良した『マナーウェア 長時間オムツ』を新発売し、愛犬が寝たきりになることなく、いつまでも今までと同じように遊んだり、お散歩ができる生活が続けられるような商品のご提案に努めてまいりました。猫用では、不快なニオイからの開放を目指して『デオトイレ消臭・抗菌シート』シリーズの消臭力をアップし、清潔で、快適に暮らせる商品のご提案に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドに、無添加※1で、100%国産鶏肉を使用し、素材の旨みをしっかり残したドッグフード『グラン・デリ 無添加仕立て 国産パウチ』シリーズと、低脂肪な鶏ささみとチーズやかぼちゃなどの素材をトッピングした無着色のおやつ『グラン・デリ 素材贅沢』シリーズを新発売し、自然に近い素材で「おいしさ」や「品質」を追求したほか、『グラン・デリふっくら仕立て』に新フレーバー「ささみ入り大豆フレーク※2」の素材を新たに加え、素材の量も増やすことで素材感をアップし、犬のグルメ市場の拡大に努めてまいりました。また、栄養、食べやすさ、おいしさ、全てをバランス良く、ベストを目指した犬種で選べる健康フード『ベストバランス』においても愛犬の健康維持に必要な栄養素を詰め込んだ新「マルチ健康サポート粒」を新たに採用し、犬種ごとの特徴に合わせて健康をサポートしてまいりました。

猫用では、贅沢な味わいと香りを引き出したプレミアムフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ』ブランドに毎食色々な味が楽しめるアソートタイプ『銀のスプーン 三ツ星グルメ お魚クリーム3種のアソート』や、食べ応えと

食べやすさの双方を実現したウェットフード『銀のスプーン 三ツ星グルメ パウチとろみ仕立て』を新発売したほか、厳選された素材で猫が夢中になるおいしさと、食べきりサイズで毎回新鮮なおやつを与えることができる『銀のスプーン三ツ星グルメおやつ』シリーズには、素材の“つぶつぶ”食感を楽しめる猫用おやつ『銀のスプーン三ツ星グルメおやつ つぶリッチ』を新発売し、健康で幸せな毎日をサポートできるよう取り組んでまいりました。また、保護犬・保護猫の存在を知って頂き、新しい家族に迎え入れるという選択肢が当たり前となる社会を目指して様々な企画を提案する一般財団法人クリスタル・ヴィ・アンサンブルが取り組む「PANEL FOR LIFE」を応援するキャンペーンを展開し、人とペットの「共生社会」の実現を目指してまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シート、猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店・米国特有のDollar store（均一価格店）業態への取り組みを強化してまいりました。

※1 着色料・調味料・発色剤 不使用

※2 大豆が主原料のフレークにワンちゃんの好きなササミを配合した特許出願中の素材

この結果、ペットケアの売上高は86,977百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は10,667百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

③その他

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	6,927	6,514	△413	△6.0
コア営業利益	151	219	68	45.1

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は6,514百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益（コア営業利益）は219百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	795,483	864,003	68,520
負債合計	291,813	321,102	29,289
資本合計	503,670	542,900	39,231
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.5	54.8	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が864,003百万円と前連結会計年度末に比べ68,520百万円増加いたしました。主な増加は、有形固定資産43,477百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産25,249百万円、売上債権及びその他の債権21,625百万円、主な減少は、長期前払費用等のその他の非流動資産7,913百万円によるものです。負債合計は、321,102百万円と前連結会計年度末に比べ29,289百万円増加いたしました。主な増加は、リース負債等のその他の金融負債44,653百万円、主な減少は、未払法人所得税6,538百万円、仕入債務及びその他の債務3,487百万円、社債及び借入金2,396百万円によるものです。資本合計は、542,900百万円と前連結会計年度末に比べ39,231百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益46,116百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い15,475百万円、自己株式の増加5,993百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の55.5%から54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2018年12月期 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,867	84,936	△25,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,400	△69,235	44,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,723	△23,062	4,662
現金及び現金同等物の期末残高	135,065	128,787	△6,278

営業活動によるキャッシュ・フローは84,936百万円のプラス（前連結会計年度比25,932百万円のマイナス）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形資産の取得による支出などにより69,235百万円のマイナス（前連結会計年度比44,165百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは親会社の所有者への配当金の支払額などにより23,062百万円のマイナス（前連結会計年度比4,662百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ6,278百万円減少し、128,787百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	52.6	55.5	54.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	226.0	232.9	267.0	255.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.5	138.6	194.3	55.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) IFRSへの移行日を2016年1月1日とし、2017年12月期よりIFRSを適用しているため、2015年12月期以前につきましては記載しておりません。

(注6) 2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

(4) 今後の見通し

	2019年12月期 実績 (百万円)	2020年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	714,233	760,000	45,767	6.4
コア営業利益	89,779	100,000	10,221	11.4
税引前当期利益	69,538	98,000	28,462	40.9
親会社の所有者に 帰属する当期利益	46,116	63,000	16,884	36.6
基本的1株当たり当期利益 (円)	77.53	105.66	28.14	36.3

中期経営計画の最終年度である2020年12月期は、想定以上に市場環境が急速に変化するなか、持続的な高成長へ向け消費者ニーズに即した新商品の開発及び市場創造に努めると共に、高収益、高成長市場であるフェミニンケア、ヘルスケア、ペットケアへの経営資源投下を促進し、事業構造の変革を図ってまいります。

このようななか、海外では、パーソナルケアにおいて、主要国である、中国（フェミニンケア）、インド（ベビーケア、フェミニンケア）、東南アジア（フェミニンケア、ヘルスケア）を中心に、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。また、ペットケアにおいて、北米で、日本の技術を搭載した商品の売上高構成比を高め、販売網の拡大を図ってまいります。アジアでは、中国、韓国等において、商品のラインアップを強化してまいります。

国内では、パーソナルケアにおいて、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおいては、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は760,000百万円、コア営業利益は100,000百万円、税引前当期利益は98,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は63,000百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は105円66銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、109.00円/米ドル、15.50円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）15%の達成を目標に掲げております。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を目標に利益還元の充実を図っております。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり14円に、期末配当1株当たり14円を加え、28円とさせていただきます。この結果、18期連続増配となり、親会社所有者帰属持分当り率（DOE）は3.7%となります。

また、2019年2月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月15日から5月16日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、4,235,100株を取得価額総額15,000百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金につきましては、上記の利益配分に関する方針のもと、当期よりも1株当たり4円引き上げて32円とし、うち第2四半期末は1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		135,065	128,787
売上債権及びその他の債権		100,159	121,784
棚卸資産		71,939	65,240
その他の金融資産		53,520	86,418
その他の流動資産		23,758	24,891
流動資産合計		384,441	427,120
非流動資産			
有形固定資産	2	240,628	284,105
無形資産		100,121	94,162
繰延税金資産		9,418	13,141
持分法で会計処理されている投資		778	939
その他の金融資産		49,991	42,342
その他の非流動資産	2	10,106	2,193
非流動資産合計		411,042	436,882
資産合計		795,483	864,003

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		153,494	150,007
社債及び借入金		18,834	10,264
未払法人所得税		13,579	7,041
その他の金融負債	2	633	5,998
その他の流動負債		44,959	43,557
流動負債合計		231,498	216,868
非流動負債			
社債及び借入金		21,428	27,601
繰延税金負債		21,084	20,682
退職給付に係る負債		11,358	10,173
その他の金融負債	2	1,212	40,500
その他の非流動負債		5,233	5,279
非流動負債合計		60,316	104,234
負債合計		291,813	321,102
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		13,058	14,960
利益剰余金		480,457	513,066
自己株式		△52,776	△58,769
その他の資本の構成要素		△15,276	△12,177
親会社の所有者に帰属する持分合計		441,456	473,073
非支配持分		62,214	69,827
資本合計		503,670	542,900
負債及び資本合計		795,483	864,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	3	688,290	714,233
売上原価		△423,005	△447,495
売上総利益		265,286	266,738
販売費及び一般管理費	5	△170,178	△176,959
その他の収益		1,783	2,324
その他の費用	4	△4,364	△22,358
金融収益		3,310	3,385
金融費用		△4,275	△3,593
税引前当期利益		91,561	69,538
法人所得税費用		△24,295	△16,900
当期利益		67,265	52,638
当期利益の帰属			
親会社の所有者		61,353	46,116
非支配持分		5,913	6,521
当期利益		67,265	52,638
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	6	103.73	77.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	6	101.44	77.05

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	265,286	266,738
販売費及び一般管理費	△170,178	△176,959
コア営業利益 (※)	95,107	89,779

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
当期利益		67,265	52,638
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		120	766
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△2,208	958
小計		△2,089	1,724
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		50	△15
在外営業活動体の為替換算差額		△19,916	2,737
小計		△19,866	2,722
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△21,955	4,446
当期包括利益合計額		45,311	57,083
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		43,016	52,458
非支配持分		2,294	4,625
当期包括利益合計額		45,311	57,083

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年1月1日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029
当期利益		—	—	61,353	—	—	61,353	5,913	67,265
その他の包括利益		—	—	—	—	△18,336	△18,336	△3,618	△21,955
当期包括利益合計		—	—	61,353	—	△18,336	43,016	2,294	45,311
自己株式の取得		—	—	—	△15,500	—	△15,500	—	△15,500
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	10,250	—	30,376	△3,057	37,569	—	37,569
配当金		—	—	△13,585	—	—	△13,585	△8,162	△21,747
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	179	179
非支配持分との資本取引		—	2,388	—	—	—	2,388	2,442	4,830
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1,609	—	1,609	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	12,637	△15,193	14,876	△1,448	10,872	△5,542	5,330
2018年12月31日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年1月1日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670
会計方針の変更による累積的影響額	2	—	—	△530	—	—	△530	△23	△554
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		15,993	13,058	479,927	△52,776	△15,276	440,926	62,190	503,116
当期利益		—	—	46,116	—	—	46,116	6,521	52,638
その他の包括利益		—	—	—	—	6,341	6,341	△1,896	4,446
当期包括利益合計		—	—	46,116	—	6,341	52,458	4,625	57,083
自己株式の取得		—	—	—	△15,001	—	△15,001	—	△15,001
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	867	—	9,008	△745	9,130	—	9,130
配当金		—	—	△15,475	—	—	△15,475	△2,211	△17,686
非支配持分との資本取引		—	1,036	—	—	—	1,036	5,222	6,257
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,497	—	△2,497	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,902	△12,978	△5,993	△3,242	△20,310	3,011	△17,299
2019年12月31日残高		15,993	14,960	513,066	△58,769	△12,177	473,073	69,827	542,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		91,561	69,538
減価償却費及び償却費		30,353	38,676
減損損失		2,182	19,654
受取利息及び受取配当金		△3,309	△3,380
支払利息		2,280	2,296
為替差損益 (△は益)		728	265
固定資産除売却損益 (△は益)		598	626
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△85	△20,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△9,872	6,700
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		15,994	△6,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		4,434	50
その他		△3,281	3,469
小計		131,582	110,866
利息及び配当金の受取額		3,224	3,489
利息の支払額		△571	△1,540
保険金の受取額		—	2,025
法人所得税等の還付額		1,283	13
法人所得税等の支払額		△24,652	△29,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,867	84,936

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△21,697	△66,717
定期預金の払戻による収入		28,607	34,092
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△43,303	△44,017
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		313	760
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△1,004	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△8,500	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△13,931	△4,015
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,500	4,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		802	6,850
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△56,606	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		411	—
その他		7	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,400	△69,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,434	△6,869
長期借入れによる収入		1,223	23,000
長期借入金の返済による支出		△3,530	△9,503
リース負債の返済による支出		△49	△5,933
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		4,746	—
自己株式の取得による支出		△15,500	△15,001
親会社の所有者への配当金支払額		△13,592	△15,482
非支配持分への配当金支払額		△8,455	△2,179
非支配持分からの払込による収入		—	8,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,723	△23,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,582	1,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△34,837	△6,278
現金及び現金同等物の期首残高		169,903	135,065
現金及び現金同等物の期末残高		135,065	128,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書及び解釈指針の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）の経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の修正再表示を行っておりません。

IFRS第16号の適用

当社グループは、リースの会計方針を以下のとおりに変更しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間で減価償却を行っており、連結財政状態計算書上、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、連結損益計算書上、使用权資産の減価償却費と区別して表示しております。

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかを契約の実質に基づき判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額であるリースにつきましては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法により純損益に認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、従来のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなり、原則として全てのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、適用開始日現在で支払われていないリース料を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、借手の追加借入利子率の加重平均は1.1%であります。

連結財政状態計算書に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、連結損益計算書への影響は軽微であります。

(単位：百万円)

IAS第17号 (2018年12月31日)		認識・表示 区分変更	IFRS第16号 (2019年1月1日)	
有形固定資産	240,628	47,865	288,493	有形固定資産
無形資産	100,121	2	100,123	無形資産
繰延税金資産	9,418	65	9,484	繰延税金資産
その他の非流動資産	10,106	△7,125	2,981	その他の非流動資産
資産合計	795,483	40,808	836,291	資産合計
その他の金融負債（流動）	633	4,749	5,382	その他の金融負債（流動）
その他の流動負債	44,959	△64	44,895	その他の流動負債
繰延税金負債	21,084	△189	20,895	繰延税金負債
その他の金融負債（非流動）	1,212	37,001	38,214	その他の金融負債（非流動）
その他の非流動負債	5,233	△136	5,097	その他の非流動負債
利益剰余金	480,457	△530	479,927	利益剰余金
非支配持分	62,214	△23	62,190	非支配持分
負債及び資本合計	795,483	40,808	836,291	負債及び資本合計

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益(売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益)であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	599,290	82,073	6,927	688,290	—	688,290
セグメント間の売上高(注)	—	—	29	29	△29	—
セグメント売上高合計	599,290	82,073	6,956	688,319	△29	688,290
セグメント利益(コア営業利益)	84,833	10,123	151	95,107	—	95,107
その他の収益						1,783
その他の費用						△4,364
金融収益						3,310
金融費用						△4,275
税引前当期利益						91,561
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,358	2,841	154	30,353	—	30,353
減損損失	2,167	15	—	2,182	—	2,182
有形固定資産及び無形資産の増加額	72,101	1,283	304	73,688	—	73,688

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	620,742	86,977	6,514	714,233	—	714,233
セグメント間の売上高 (注)	—	—	38	38	△38	—
セグメント売上高合計	620,742	86,977	6,551	714,271	△38	714,233
セグメント利益 (コア営業利益)	78,893	10,667	219	89,779	—	89,779
その他の収益						2,324
その他の費用						△22,358
金融収益						3,385
金融費用						△3,593
税引前当期利益						69,538
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,489	3,035	151	38,676	—	38,676
減損損失	19,654	—	—	19,654	—	19,654
有形固定資産及び無形資産の増加額	54,089	1,488	445	56,022	—	56,022

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位につきましては、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において計上した主な減損損失は、以下のとおりであります。

中国での事業構造変化に伴い収益性が低下したため、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,987百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

また、当社子会社である、ミャンマーに拠点を置くMYCARE Unicharm Co., Ltd.において、買収時に想定していた収益を見込めなくなったため、同国での事業に関連する有形固定資産及びのれん、並びに無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,029百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

さらに、当社子会社であるDSG (Cayman) Ltd. のグループのうちインドネシアを拠点とする子会社において、インドネシア国内における事業再編により買収時に想定していた将来成長計画から大きく乖離したため、インドネシアを拠点とする子会社において認識している有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,543百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値につきましては、取締役会で承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率 (4.4%~10.2%) により現在価値に割り引いて算定しております。

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
販売運賃諸掛	46,538	49,701
販売促進費	22,574	22,896
広告宣伝費	24,324	23,123
従業員給付費用	35,514	36,310
減価償却費及び償却費	5,853	9,781
研究開発費	6,621	7,584
その他	28,754	27,564
合計	170,178	176,959

6. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	61,353	46,116
普通株式の加重平均株式数 (千株)	591,476	594,854
基本的1株当たり当期利益 (円)	103.73	77.53

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	61,353	46,116
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 への調整額 (百万円)	113	33
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (百万円)	61,466	46,149
普通株式の加重平均株式数 (千株)	591,476	594,854
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株 式増加数 (千株)	14,473	4,096
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	605,949	598,950
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	101.44	77.05
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当 期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション

7. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	4,200,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.70%)
③株式の取得価額の総額	12,500百万円（上限）
④取得する期間	2020年2月14日から2020年12月23日
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式）